

三十三フィナンシャルグループ インフォメーションミーティング

2022年6月14日



三十三銀行

三十三フィナンシャルグループ

目次

I 2022年3月期決算の状況について

	ページ
2022年3月期決算サマリー	… 2
貸出金・預金等	… 3
有価証券	… 4
非金利収益	… 5
経費・信用コスト・金融再生法開示債権	… 6
公的資金・自己資本比率・ROE・配当政策	… 7
2023年3月期業績予想	… 8

II 第2次中期経営計画の進捗について

	ページ
33FGのビジネスモデル	… 10
第2次中期経営計画の概要	… 11
リレーション&ソリューションの深化	… 12
経営の効率化・最適化	… 14
強固な経営基盤の確立	… 15
合併シナジー	… 16
計数計画	… 17

III サステナビリティへの取り組み

	ページ
SDGs宣言	… 19
ESG/SDGs	… 20

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。これらの記述はリスクと不確実性を内包しており、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は経営環境に関する前提条件変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。本資料は、当社に関する理解を深めていただくための資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。

【本件に関する照会先】

三十三フィナンシャルグループ 経営企画部 石原

TEL 059-354-7187 FAX 059-355-8225

E-mail koho@33bank.co.jp

I 2022年3月期決算の状況について

本資料における三十三銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

- 過去(20/3期、20/3末、21/3期、21/3末)の計数

旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算

- 22/3末の計数

三十三銀行の計数

- 22/3期の計数

2021年5月以降の三十三銀行の計数と、2021年4月の旧三重銀行及び旧第三銀行の計数を単純合算

2022年3月期決算サマリー

- 有価証券利息配当金を主因に、コア業務粗利益は減少。
- コア業務純益も合併・システム統合費用を主因に減益。

■三十三銀行

	(億円)		
	22/3期	前期比	中計比
コア業務粗利益	477	▲ 10	10
資金利益	364	▲ 11	0
うち貸出金利息	279	▲ 5	▲ 2
うち預金等利息	▲ 3	△ 2	△ 1
うち有価証券利息配当金	78	▲ 15	▲ 2
非金利収益	112	1	10
経費	▲ 409	▲ 22	△ 13
(うち合併・システム統合費用)	▲ 47	▲ 29	▲ 0
コア業務純益	67	▲ 32	24
(合併・システム統合費用除き)	114	▲ 3	24
有価証券関係損益	22	▲ 81	0
国債等債券損益	4	▲ 18	0
株式等関係損益	17	▲ 62	▲ 0
信用コスト	▲ 14	△ 93	△ 18
経常利益	74	▲ 17	42
特別損益	▲ 13	▲ 41	▲ 12
当期純利益	72	▲ 31	33

■資金利益の増減要因(前期比)

	平残要因	利回要因	純増減
貸出金利息	(▲63億円) ▲0.6億円	(▲0.01p) ▲5.1億円	▲5.7億円
預金等利息	(+737億円) ▲0.0億円	(△0.00p) △2.4億円	△2.3億円
有価証券 利息配当金	(▲369億円) ▲3.6億円	(▲0.14p) ▲11.9億円	▲15.5億円
その他			7.3億円
合計			▲11.6億円

■FG連結

	(億円)		
	22/3期	前期比	中計比
経常利益	48	14	31
親会社株主に帰属する 当期純利益	49	7	29

貸出金・預金等

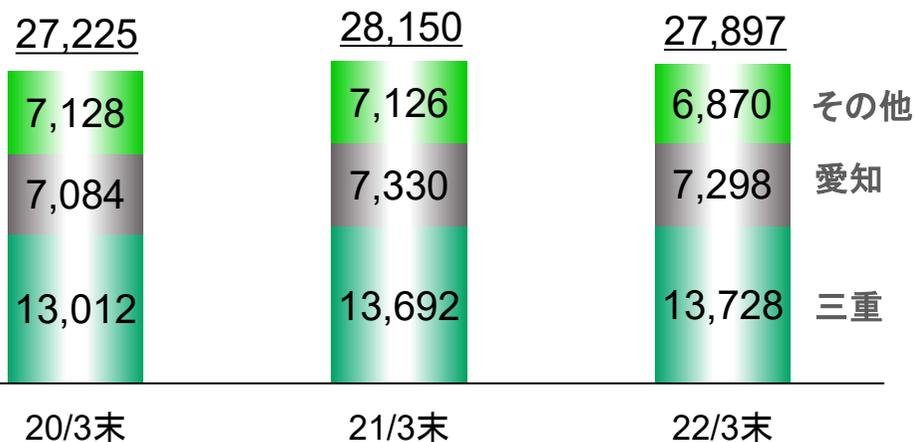
- 貸出金は地元(三重・愛知)では微増、その他地域で減少。大・中堅企業向けで減少したが、中小企業向けは増加。
- 預金等は三重県で増加したものの、その他の地域で減少し、全体で横ばい。

■ 貸出金

▼ 利回り



▼ 残高(末残)



● 規模別残高

(億円)

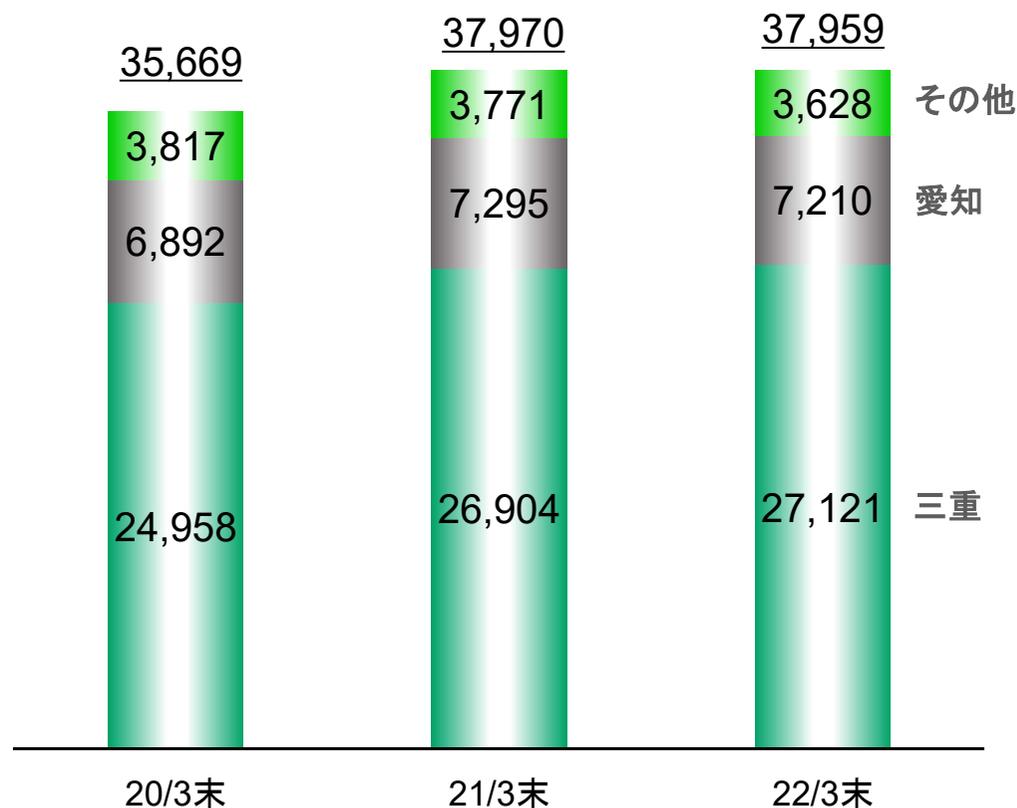
	20/3末	21/3末	22/3末	前年比
大・中堅企業	5,041	4,765	4,501	▲ 264
中小企業	13,282	14,611	14,640	29
個人	8,021	7,954	7,935	▲ 19
公金	880	818	819	1
合計	27,225	28,150	27,897	▲ 252

■ 預金等

▼ 利回り



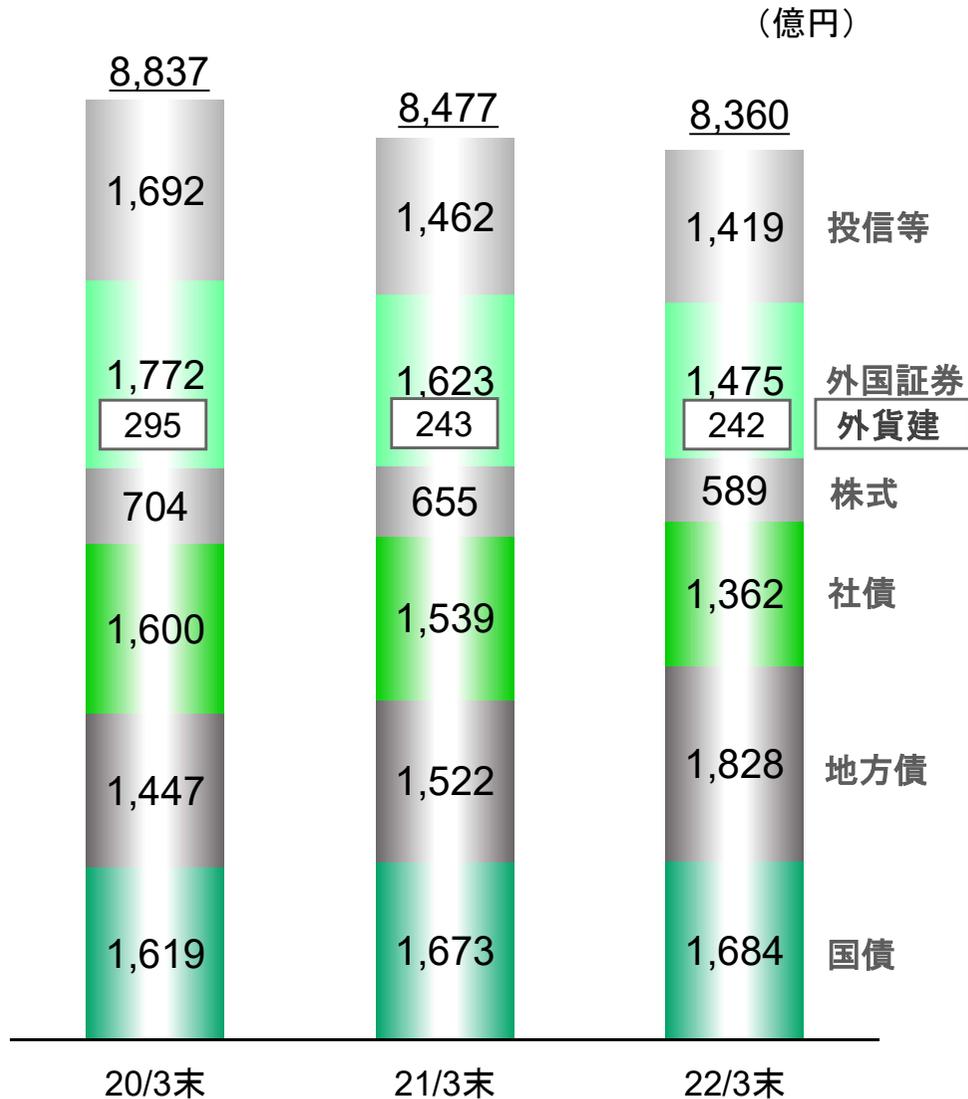
▼ 残高(末残)



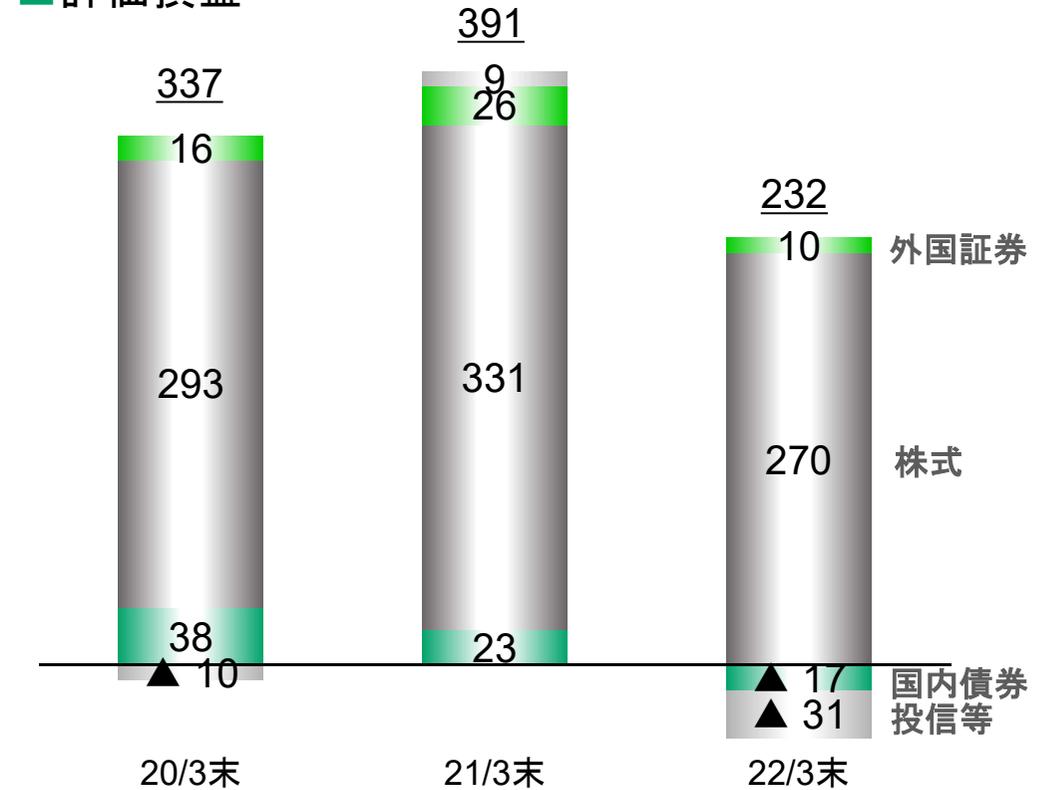
有価証券

- 国内外の金利上昇等により、評価損益は減少。
- 利回りは前年に投信を売却・解約した影響により低下。

有価証券残高



評価損益



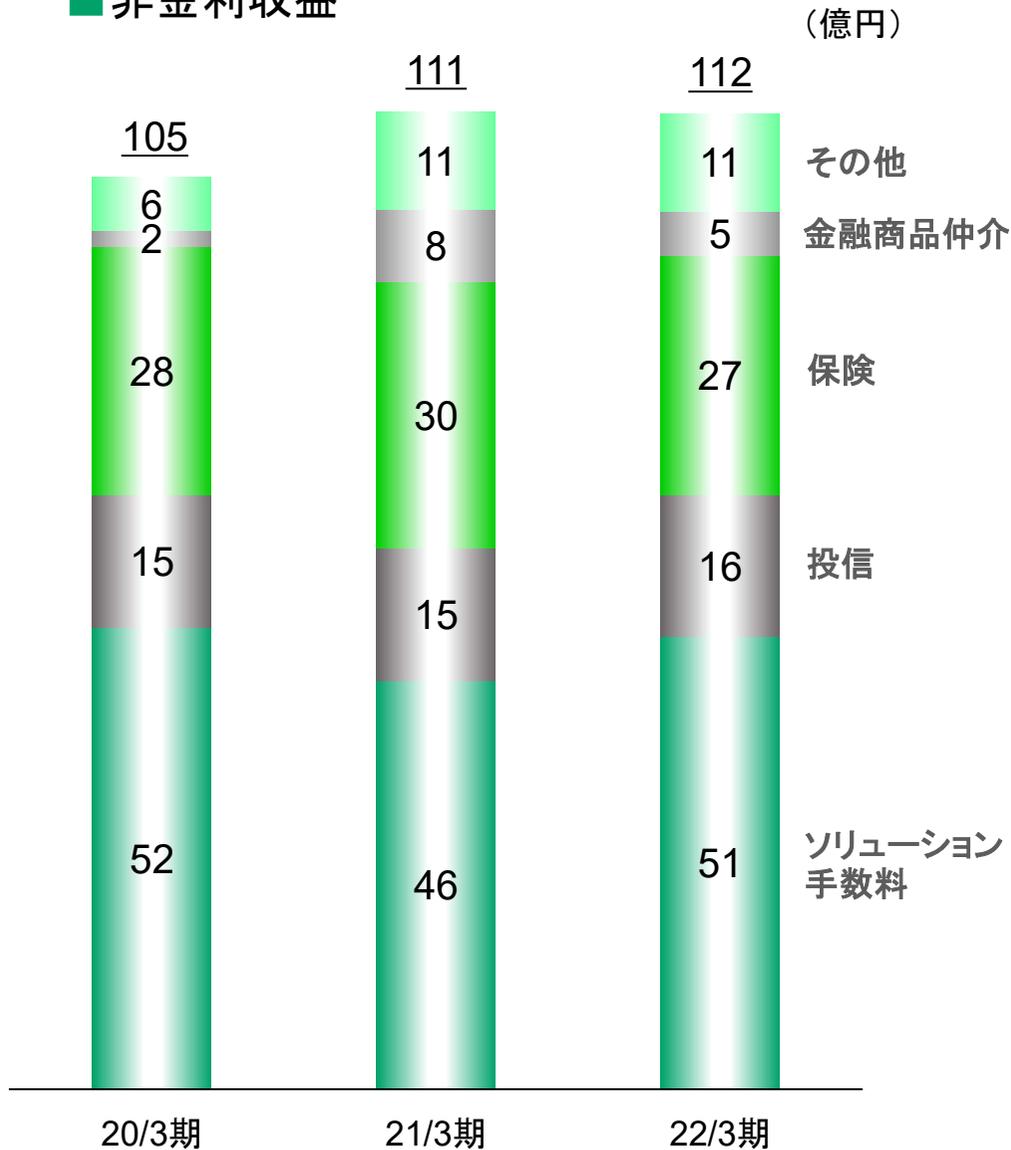
利回り



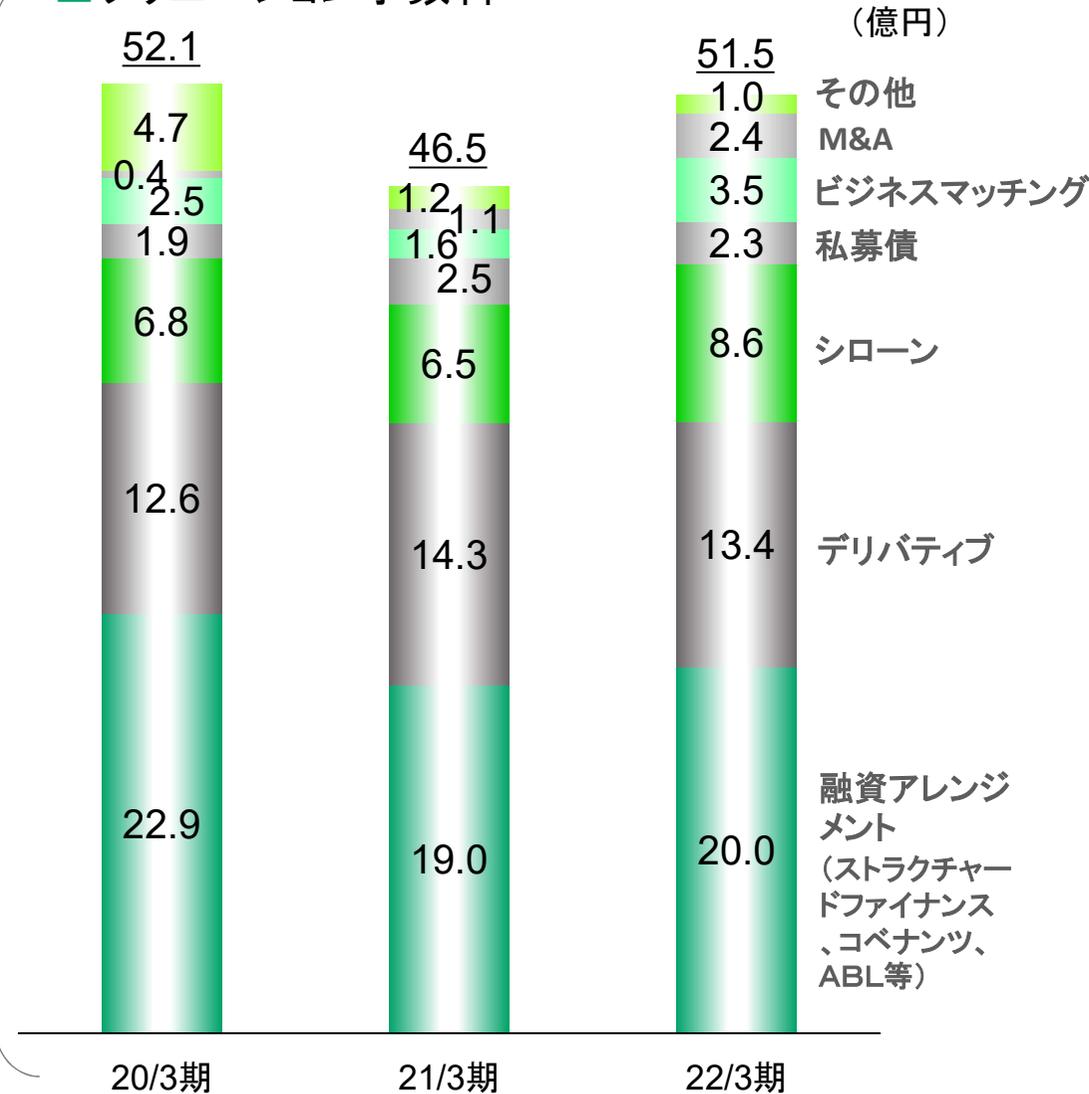
非金利収益

- 非金利収益は法人向けソリューション手数料を主因に増加。
- ソリューション手数料は旧両行のノウハウ共有、本部支援体制の強化等により増加。

■ 非金利収益



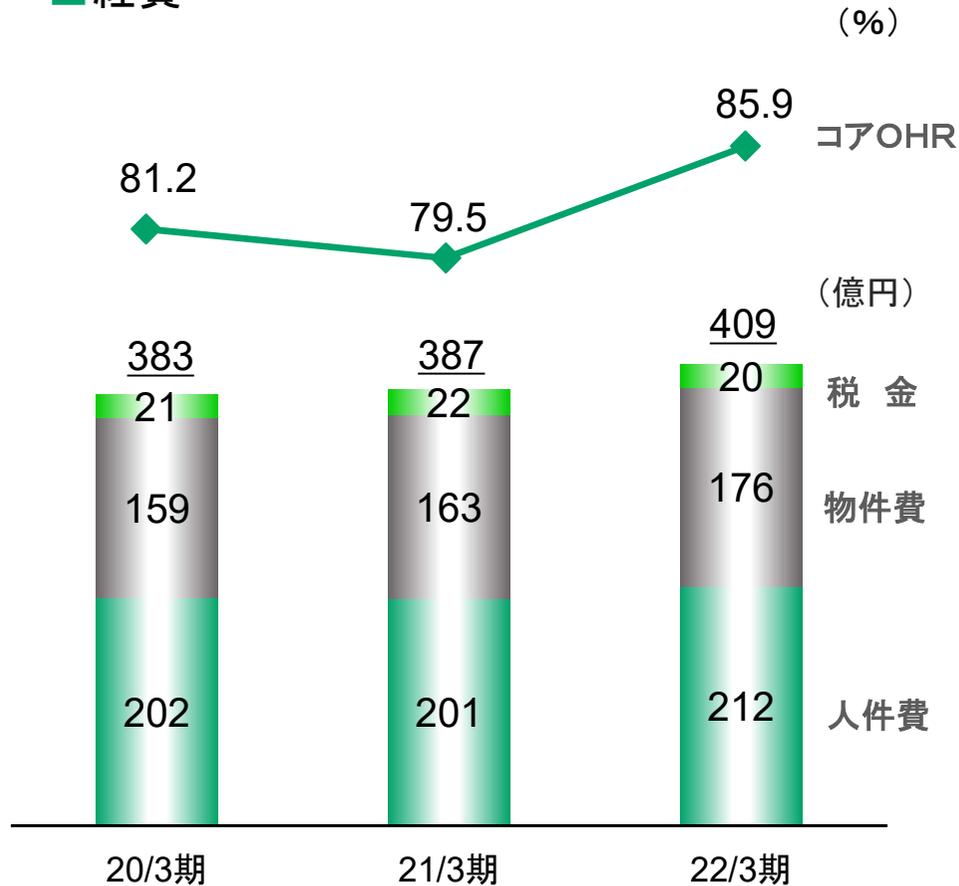
■ ソリューション手数料



経費・信用コスト・金融再生法開示債権

- 経費は合併・システム統合費用を主因に増加。
- 信用コストは前期に発生した大口先のランクダウンの反動減により大幅に減少。

■ 経費



▼ 合併・システム統合費用(経費計上分)

(億円)

20/3期	21/3期	22/3期	前期比
14	18	47	29

■ 信用コスト

(億円)

	20/3期	21/3期	22/3期	前期比
信用コスト	11	108	14	△93
一般貸倒引当金繰入	△4	35	△1	△37
個別貸倒引当金繰入	14	71	18	△53
譲渡損等	1	2	△1	△3

■ 金融再生法開示債権

(億円)

	20/3末	21/3末	22/3末	前年比
破産更生等債権	154	134	161	27
危険債権	325	485	443	▲42
要管理債権	39	48	67	19
開示債権合計	519	668	672	3
総与信残高	27,729	28,690	28,384	▲305
開示債権比率	1.87%	2.33%	2.37%	0.04%

公的資金・自己資本比率・ROE・配当政策

- 公的資金の返済原資である利益剰余金は十分な水準。
- 公的資金返済に向け、自己資本比率の向上が課題。配当は年間72円の安定配当を実施。

■ 公的資金

2009年、金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、中小規模事業者等のお客さまに円滑に資金供給を行うため、公的資金300億円を注入。(返済期限2024年9月30日)

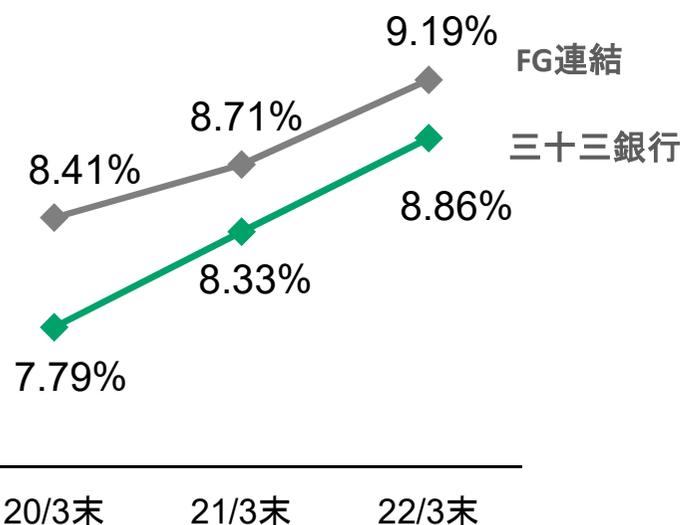
(億円)

【三十三銀行】	21/3末	22/3末		23/3末	24/3末
	実績	経営強化計画	実績	経営強化計画	経営強化計画
当期純利益	104	39	72	31	68
利益剰余金	1,091	1,107	1,141	1,116	852

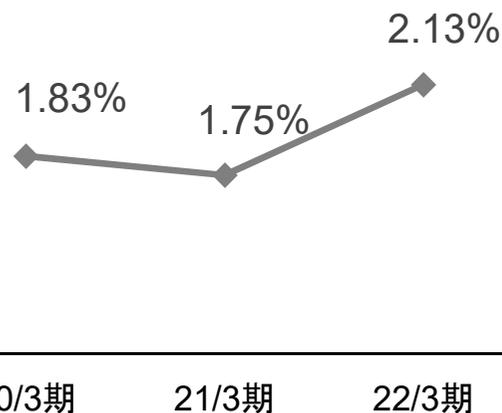
※各年度末の利益剰余金は、配当額を当期純利益に対応する年度から控除

※24/3末の利益剰余金は、公的資金の返済原資300億円を控除

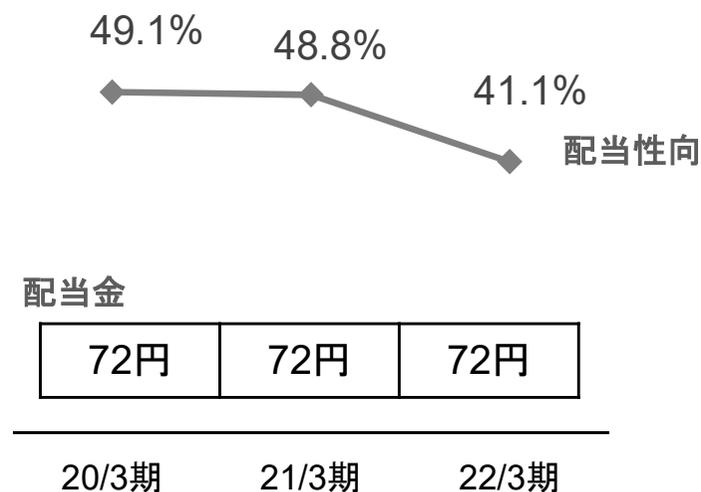
■ 自己資本比率



■ ROE (FG、純資産ベース)



■ 配当性向・配当金 (FG)



2023年3月期業績予想

- 有価証券利息の減少を主因に資金利益は減少計画。
- 経費(合併・システム統合費用減、コストシナジー発現)の減少により、コア業務純益は増益計画。

■三十三銀行

	(億円)		
	23/3期 業績予想	前期比	中計比
コア業務粗利益	448	▲ 28	3
資金利益	333	▲ 30	▲ 4
うち貸金利息	271	▲ 8	▲ 7
うち預金等利息	▲ 3	△ 0	△ 0
うち有価証券利息配当金	61	▲ 17	5
非金利収益	115	2	7
経費	▲ 373	△ 36	△ 13
(うち合併・システム統合費用)	▲ 25	△ 22	△ 0
コア業務純益	75	7	16
(合併・システム統合費用除き)	100	▲ 14	17
有価証券関係損益	5	▲ 17	0
国債等債券損益	1	▲ 3	0
株式等関係損益	4	▲ 13	0
信用コスト	▲ 19	▲ 4	0
経常利益	60	▲ 14	16
特別損益	▲ 3	△ 9	▲ 3
当期純利益	41	▲ 31	9

■FG連結

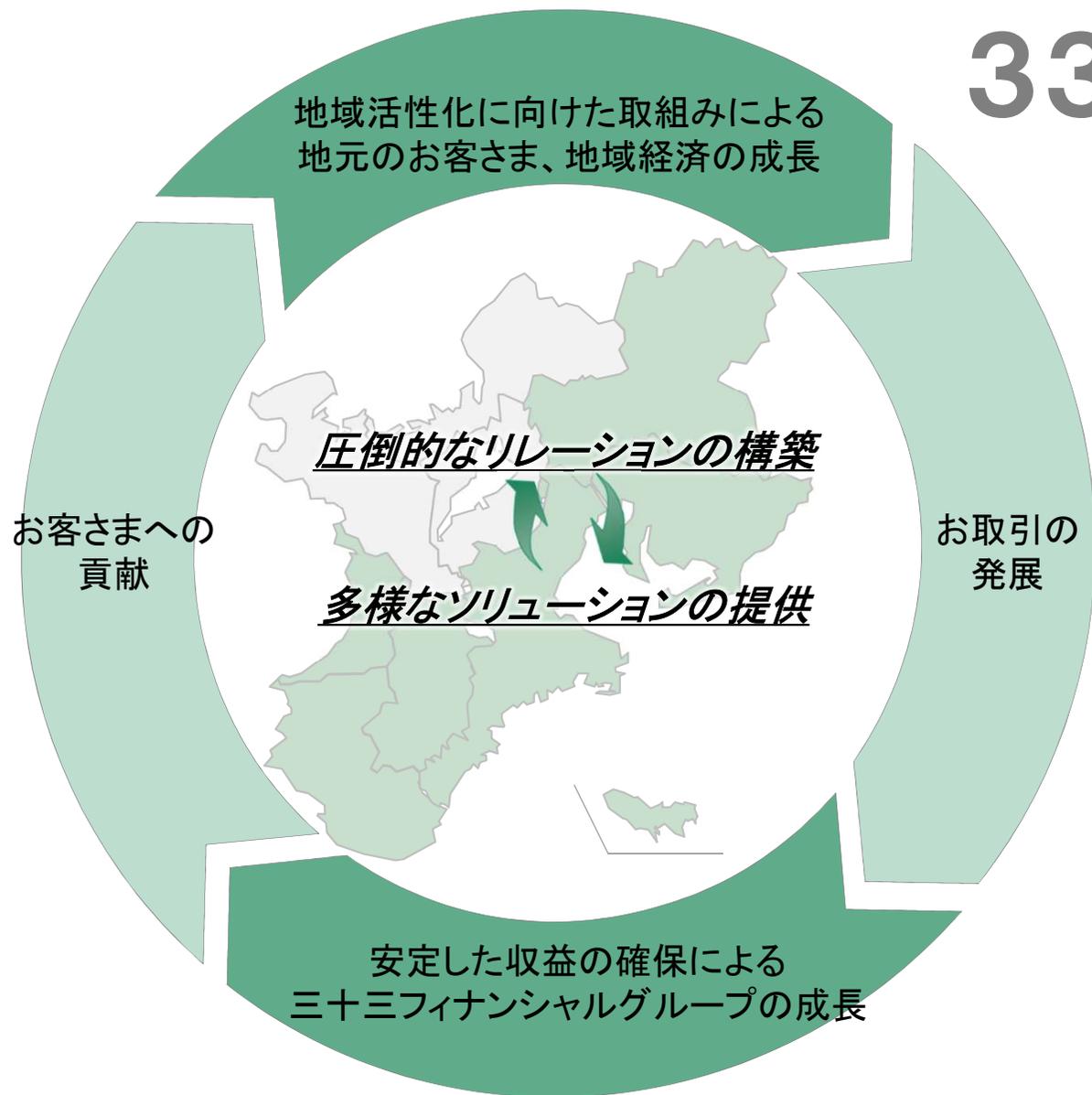
	(億円)		
	23/3期 業績予想	前期比	中計比
経常利益	56	7	8
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	▲ 7	11

■配当

2022/3期 予想	年間	中間	期末
配当金 (普通株式)	72円	36円	36円
配当性向	48.6%		



Ⅱ 第2次中期経営計画の進捗について



33FGビジネスモデル

リレーション
&
ソリューション

第2次中期経営計画(2021.4~2024.3)の概要

外部環境

- 少子高齢化等、社会の構造的な変化
- 低金利環境の長期化
- FinTech・デジタル技術の進展

- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う社会・経済環境の変化
- 気候変動への対応
- 規制緩和

ビジョン

質の高い地域ナンバー1金融グループ

位置づけ

完全融合



本格的な成果実現

質の高い地域ナンバー1金融グループを目指し、合併により両行の強みを完全融合させ、本格的な成果の実現を通じて更なる成長に向けた取組みを強化する期間

基本方針

リレーション&ソリューションの深化
(金融仲介機能の強化)

経営の効率化・最適化

強固な経営基盤の確立

合併シナジーの最大化

持続可能な地域社会の実現に向けたグループ総合力の発揮

- 合併シナジーを最大限発揮し、ビジネスモデルの深化、店舗ネットワークの最適化やDXの推進による経営の効率化・最適化に取り組むとともに、三十三銀行の土台となる人材の育成、組織の融和等を推進し、強固な経営基盤の確立を図っていきます。
- グループのSDGs宣言に基づく諸施策の実施やニューノーマルを見据えた地域経済活性化に資する取組みなどを推進することにより、地域の持続可能性(Sustainability)の向上に積極的な役割を果たしていきます。

リレーション&ソリューションの深化（法人戦略）

- ▶ コロナ禍等においてニーズが高まっている分野のソリューションメニュー、人員を拡充し、最適な提案ができる体制を整備し、間口拡大・収益増強に結び付ける。

外部トレーニー等によるノウハウ蓄積

- ・メガバンクをはじめ、M&A専門コンサルティング会社等へトレーニーを派遣（現在10名を派遣中）
- ・ハウスメーカーや情報・通信システム会社等への短期出向の実施（現在12名出向中）

中南部地域活性化推進チーム

- ・津、松阪、伊勢志摩、東紀州の4地区に総勢6名を配置し、伴走型支援、事業承継支援を実施
- ・11月からは上記に加え、ソリューション営業部2名を松阪に駐在させ、営業力を強化

〈中南部チーム支援実績〉

	22/3期	前期比
融資先数・金額	68先/49億円	+37先/+15億円
本業支援件数(成約)	112件	+14件

事業承継・M&A支援強化

- ・専門部署である「コンサルティング営業部」の人員を増強（合併時:12名 ⇒ 現在:16名）
- ・事業承継ファンドを活用した支援を実施（合併後、3先へファンドを活用した支援を実施）

本業支援チームの設置（2022年4月）

- ・各部に跨っていた専担者をチーム化し、本業支援全般の支援を複合的に提供（総勢10名）

〈対象業務〉

- ・人材紹介事業
- ・補助金申請、利子補給支援
- ・IT・DX支援業務
- ・SDGs、脱炭素支援
- ・ビジネスマッチング

▼ 地元事業性貸出残高



▼ ソリューション手数料



リレーション&ソリューションの深化（個人戦略）

- ▶ 様々なチャネルを活用し、高度化するニーズに対応。
- ▶ 個人ローンは非対面化を進め、間口拡大を図る。

資産承継・資産運用コンサルティングの強化

- ・証券会社、保険会社からの出向者を受け入れ（現在16名）、コンサルティング力を強化
- ・個別相続相談会の開催（三重県内の累計40支店で実施）
今後、地域を拡大して開催予定

【相続贈与対応保険商品販売実績】(22/3期)

66件、28億円

パーソナルシートの導入

- ・家系図や家族への想い、資産状況などを整理し「見える化」できるシートを導入（2022年6月～開始）
- ・真に顧客ニーズを捉えた提案を通じ、顧客満足度の向上を更に図る

個人ローンのWEB完結拡充

- ・現在6商品でWEB完結を導入
- ・更にWEB完結商品を拡充し、間口拡大につなげる

＜WEB契約率＞

（21年度実績）

- ・マイカーローン 78%
- ・カードローン 51%

SBIマネープラザ

- ・SBIマネープラザ松阪を開設（2021年8月）
- ・SBIマネープラザ津を四日市へ移転（2021年12月）
- ・現在、四日市、松阪、名古屋の3拠点体制

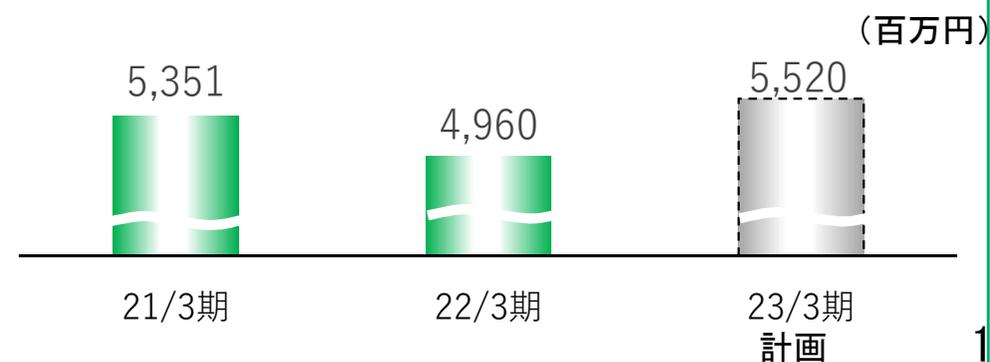
〈口座数推移〉



▼運用ビジネス手数料

（運用ビジネス手数料

= 投信関係手数料 + 保険販売手数料 + 金融商品仲介手数料）



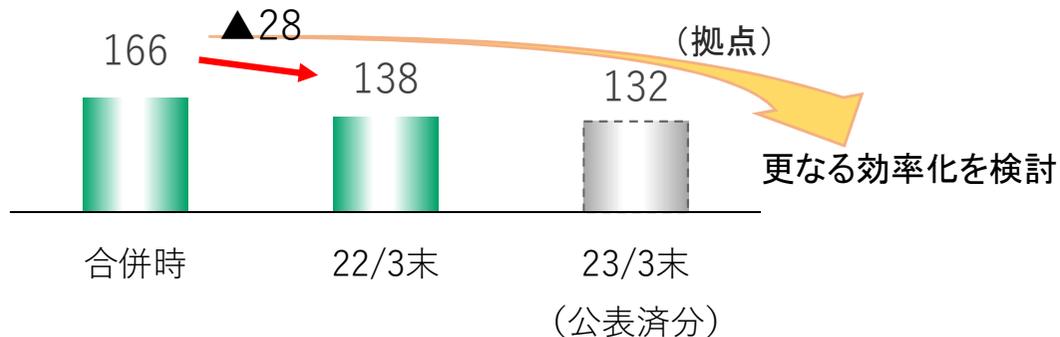
経営の効率化・最適化

- 合併後、約1年間で28拠点の店舗統合を実施。今後更なる効率化を検討。
- 本部、営業店の統合・最適化により、人員を創出し、再配置を実施。

店舗効率化・最適化

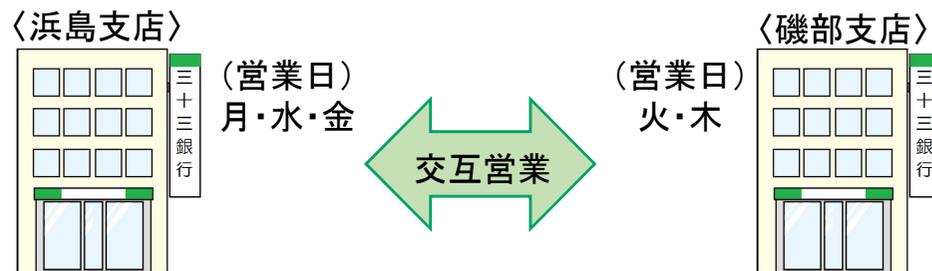
▼店舗統合の実施

- ・合併後、約1年で28拠点の店舗統合を実施
- ・更なる効率化を検討中



▼隔日営業の開始(2022年7月～)

- ・浜島支店、磯部支店で1日おきに交互に窓口営業する「隔日営業」を導入
- ・職員も両店へ交互に出勤



店舗形態の多様化

▼学習塾とのコラボレーション店舗を開設(2022年10月予定)

- ・菰野支店、菰野中央支店の新築移転に際し、新店舗内に現在隣接している学習塾が入居



人材の最適配置(～2022.4.1)

<創出>

【営業店】
159名
(190名)

【本部】
154名
(300名)

<再配置>

【自然減】
242名
(410名)

【再配置】
71名
(80名)

本部52名
出向19名

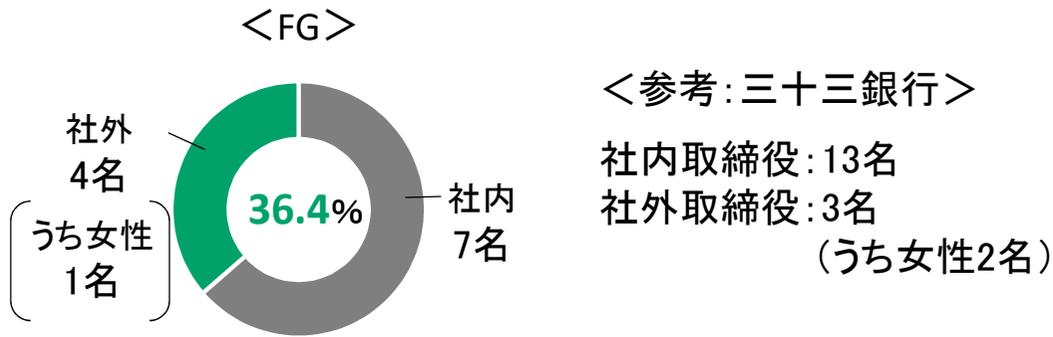
()内は中計3年間の計画値

強固な経営基盤の確立

- 社外取締役比率は36.4%。豊富な知見を持ったメンバーで構成。
- トレーニーや短期出向により、高度なビジネススキルを有する人材を育成。女性の活躍も積極的に推進。

取締役会の構成（株主総会后）

▼社外取締役比率

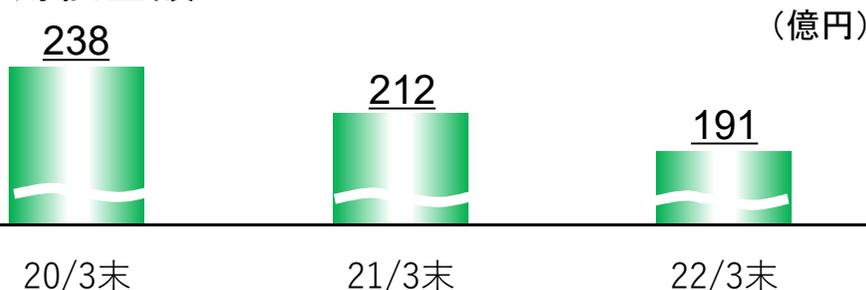


政策保有(上場)株式

▼銘柄数



▼簿価金額



ダイバーシティの推進

▼指導的立場(※)に占める女性割合

※役席者およびリーダー(支店で証印権限が付与されている職員)

22/3末実績	目標
22.2%	24/3末までに25%

働き方の多様化

▼副業制度の導入

- ・2022年1月、保有資格を活かした講師、講演等や得意分野を活かした、地元スポーツチームのコーチ、書道教室、ピアノの先生等の副業を可能に。
(22/5月末:7名が利用)

外部からの評価

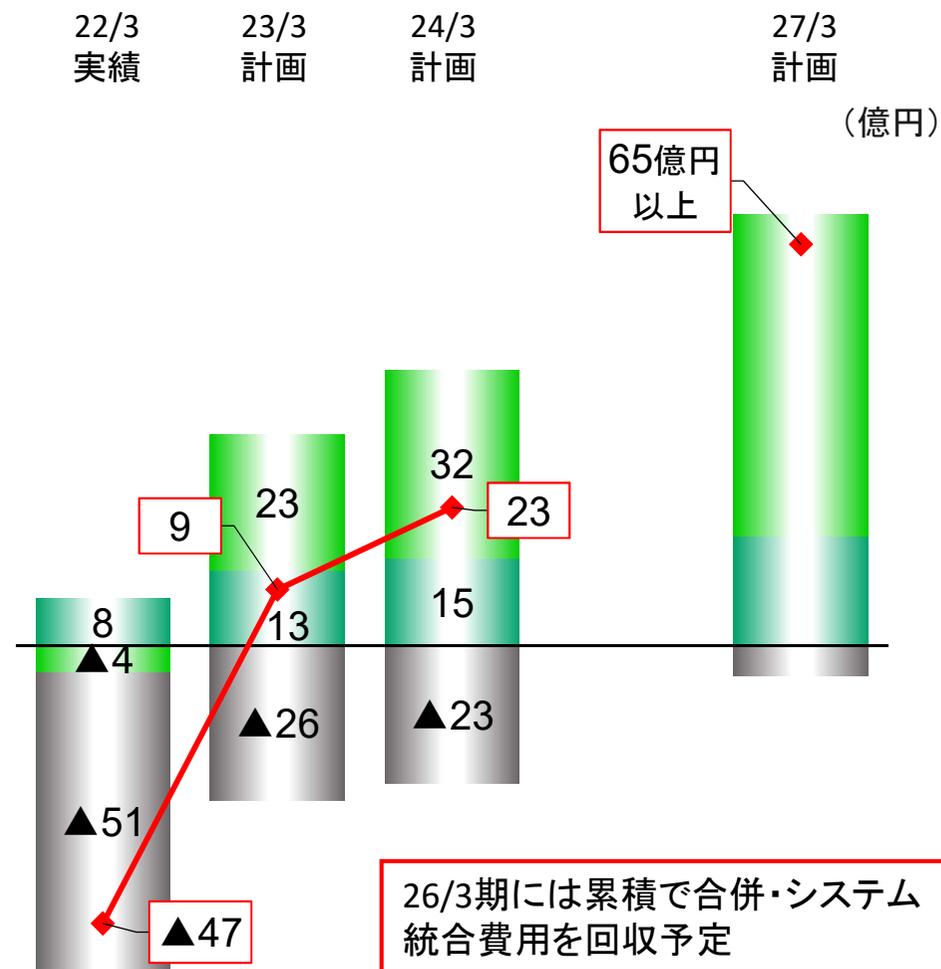


合併シナジー

- 22/3期のネットシナジー(「収益シナジー」+「コストシナジー」-「合併・システム統合費用」)はマイナス。
- 23/3期以降は、合併・システム統合費用が大幅に減少することから、ネットシナジーはプラスを見込む。

第2次中期経営計画

第3次中期経営計画



合併・システム統合費用
 コストシナジー
 収益シナジー
 ネットシナジー

シナジーの内訳

▼収益シナジー

	22/3期 実績	23/3期 計画
デリバティブ(金利スワップ・クーポンスワップ)	3	6
仕組債・外債(SBIマネープラザ等)	2	3
事業承継・M&A(コンサルティング営業部関与案件)	2	2
その他(融資ノウハウ共有等)	1	2
計	8	13

▼コストシナジー

店舗統合(減損・売却・店舗関連費等)	▲3	10
システム統合	▲3	4
人事関係 (制度変更影響、店舗・本部統合による人員減等)	▲2	3
その他(団信保険料削減、重複ATM効率化等)	4	6
計	▲4	23

▼合併・システム統合費用

システム統合(システム投資の償却)	▲30	▲20
人事関係(調整給、時間外手当等)	▲10	▲4
その他(設備、登記、コンサル、顧客通知費用等)	▲11	▲2
計	▲51	▲26

計数計画

➤ いずれのKPIも順調に進捗。

ビジネスモデルに関するKPI

		2022年3月期実績	中計進捗率	2021年4月～2024年3月 中期経営計画 (3年累計)
リレーション	地元（三重県+愛知県）事業性貸出残高	12,831億円 (年増+119億円)	55.8%	※ 12,925億円 (3年増+213億円)
ソリューション	創業支援	支援先数	132先	350先
		ファイナンス先数	288先	1,275先
	ビジネスマッチング	対応件数	1,659件	5,100件
		成約先数	750先	2,400先
	事業承継支援件数		894件	1,575件
	M&Aアドバイザー一件数		22件	75件

※合併に伴う定義統一のため、2021年5月1日公表値を修正しています。(3年増+213億円は変更していません)

財務計数

		2022年3月期実績	中計進捗率	2024年3月期	
収益性	当期純利益	単体	72億円	110.7%	65億円以上
		FG連結	49億円	98.0%	50億円以上
ネットシナジー		▲47億円	-	20億円以上	
効率性	コアOHR	85.9%	-	79%以下	

Ⅲ サステナビリティへの取り組み

SDGs宣言

➤ SDGsの達成に向け、5つの重点課題・取組方針に基づいた取組みを実施。

重点課題・取組方針	対応するSDGs	33FGの主な取組み
<p>(1) 地域経済の持続的成長への貢献</p> <p>事業性評価に基づく融資や創業支援、事業承継、販路拡大、地方創生等、お客さまの課題やニーズに応じた最適なソリューションの提供に努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 33FGビジネスプランコンテストの開催 ・ ONSEN・ガストロノミー・ウォーキングの開催支援 ・ インターネットショッピングモール「リージョネット三重」の運営 ・ 投資事業有限責任組合の活用 ・ ビジネスマッチングサービスBiz-Createとの連携
<p>(2) 持続可能な地域社会の実現</p> <p>地域の文化活動、福祉活動およびスポーツ振興の支援や金融リテラシー教育等の提供に努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ振興支援 ・ 金融リテラシー教育の実施 ・ NPO応援基金の実施、NPO交流会の開催 ・ 三十三ふるさと文化財団の運営 ・ 地公体との協働による取組み
<p>(3) 地域の環境保全</p> <p>地域における環境活動や環境に配慮した金融商品・サービスの提供に努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林保全活動の実施 ・ EV車用急速充電器の設置 ・ 熊野古道定期による寄付実施 ・ 再生エネルギー活用支援
<p>(4) 働きがいのある職場づくり</p> <p>女性の活躍支援をはじめ、性別や年齢を問わず全ての職員が働きがいを持って活躍するための人材育成や労働環境整備等に取り組めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て、介護支援施策の実施 ・ 女性活躍の推進 ・ 多様な人材の活躍推進 ・ 働き方改革の推進 ・ 銀行敷地内全面禁煙の実施
<p>(5) 健全経営の実践</p> <p>コンプライアンスの遵守やリスク管理体制の強化を図り、健全経営の実践に努めます。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンスの徹底 ・ マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の取組み

- CO₂排出量削減目標を掲げ、様々な取組みに着手。
- 情報開示の充実を図るとともに、環境・社会課題の解決に資する取組みを一層強化する。

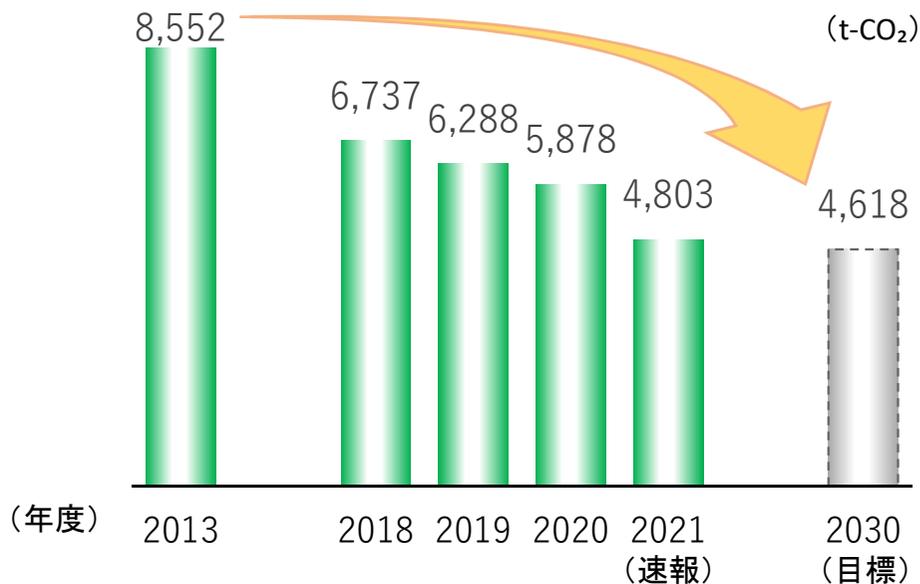
当社の気候変動対応

▼TCFDへの賛同(2021年12月)

2030年度目標:CO₂排出量を2013年度比46%削減
(省エネ法報告ベース)

●CO₂排出量の推移

※2020年度までは旧三重銀行、旧第三銀行の合算



2021年度(速報):2013年度比44%削減

【賛同後の主な取組み】

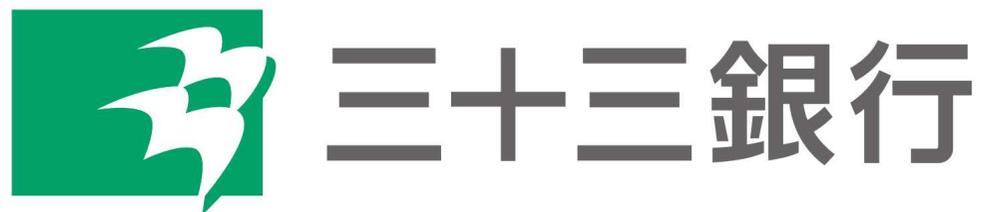
▼「環境・社会に配慮した投融資方針」の策定(2021年12月)

- ・石炭火力発電、森林伐採、大量破壊兵器等の環境や社会に対してリスクや負の影響を与える可能性のある特定の事業に対する投融資方針を策定

▼本店ビルでの「CO₂フリーでんき」の導入(2022年2月)

- ・年間580トンのCO₂排出量を削減

▼三重県が発行する「グリーンボンド」への投資(2022年3月)



三十三フィナンシャルグループ